



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社プラザクリエイト本社
コード番号 7502 URL <http://www.plazacreate.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大島 康広

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 村瀬 伸行

TEL 03-3532-8826

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 証券アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	22,172	0.8	61	42.1	93		58	
29年3月期	21,991	4.7	105		175		46	

(注) 包括利益 30年3月期 64百万円 (%) 29年3月期 134百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	4.54		2.5	0.7	0.3
29年3月期	3.52		1.7	1.2	0.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	13,568	2,339	17.2	181.34
29年3月期	14,427	2,412	16.7	190.01

(参考) 自己資本 30年3月期 2,337百万円 29年3月期 2,411百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	745	446	846	1,795
29年3月期	1,081	245	690	2,344

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		7.00	7.00	88	198.9	3.5
30年3月期		0.00		7.00	7.00	90	154.1	3.7
31年3月期(予想)		0.00		7.00	7.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	0.0	650		650		670		
通期	22,000	0.8	300	390.0	300	220.3	200		

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	13,836,258 株	29年3月期	13,836,258 株
期末自己株式数	30年3月期	946,801 株	29年3月期	1,146,801 株
期中平均株式数	30年3月期	12,829,184 株	29年3月期	13,119,969 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
(5) 企業集団の状況	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更等)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、当期会計年度において中長期的な事業戦略を円滑に遂行し、さらなる安定的成長を図るため、平成29年10月1日付「株式会社ブラザクリエイト本社」に商号を変更するとともに、株式会社ブラザクリエイト（「旧商号、株式会社ブラザクリエイトストアーズ」）を承継会社とする吸収分割を実施いたしました。これにより、当社の一切の事業を同社に移管し、当社は持株会社に移行するとともに、グループ全体の戦略的なマネジメント機能を担い、経営基盤、組織体制の再構築を図る役割に専念することにより、一層の経営効率化と今後の成長に繋げる事業構造改革に取り組みました。

この状況下、当連結会計年度における当社グループの事業は、再成長に向けたプリント事業の変革とモバイル事業の出店強化に積極的に取り組んでまいりました。

プリント事業の主な取り組みといたしましては、最大の商機である年賀状プリントにおいて、今年の干支である犬を被写体とした写真タイプのプロモーションも奏功し、1店舗あたりの総販売枚数が前年103.1%を遂げ、さらには、基本料の改訂にともなう客単価の増加とあわせて、年賀売上高は前年102.9%の実績となり、結果として直営既存店売上累計前年比は100.0%となりました。

前期より積極的に推進しました直営店からのフランチャイズ化は、当期末には64店舗となりました。直営運営事業から卸売上事業への方針転換により売上高は減少しましたが、事業構造改革により販売管理費および一般管理費は大幅に削減されました。

今までにないシンプルなデザインで気軽にお作りいただける低価格なソフトカバータイプのフォトブック「ライトブック」シリーズ、1枚から作れる「デザインTシャツ」や「チームウェア」など新たな商品・サービスの開発と、新ブランドで本格的にスタートするオンライン事業のため自社大型工場を新設する等、プリント事業の再成長への礎を築く年でありました。

当会計年度のモバイル事業においては、通信キャリアの施策変更に対応して積極的な販売促進策を実施し、店舗運営力の強化ならびに人材の強化に取り組んでまいりました。キャリアショップを中心にグループで8店舗を出店し、モバイル店舗はグループ合計で97店舗となりました。店舗数増加とともに最新機種の販売拡大に伴う販売台数の積み上げにより、ストック収益（継続手数料収入）も堅調に推移しております。

また、通信キャリアが展開する「スマホプリントステーション」に携わり顧客へ新たなサービス提供を推し進める一方、モバイルショップとフォト&カフェを融合させた店舗も出店し、顧客満足度アップに貢献いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、221億72百万円（前期比0.82%増）、営業利益は61百万円（前期比42.08%減）、経常利益93百万円（前期；経常損失1億75百万円）、プリント店舗ならびにモバイル店舗の固定資産に対する減損損失等により親会社株主に帰属する当期純損失58百万円（前期；当期純損失46百万円）となりました。

当連結会計年度のセグメント別における概況と業績は次のとおりであります。

①プリント事業

当連結会計年度のプリント事業においては、既存店売上前年比は100%で推移しましたが、新サービスの生産拠点となる工場の立ち上げ遅延や当第3四半期で行った当社グループの組織再編等により発生した経費（不動産登録免許税など）により、売上高83億64百万円（前年同期比13.1%減）、セグメント損益は2億86百万円の損失（前期：経常損失5億69百万円）となりました。

②モバイル事業

当連結会計年度のモバイル事業においては、店舗数増加に伴う販売台数の積み上げなど堅調に推移し、通信キャリアの施策変更に対応して店舗運営力の強化に取り組んでまいりましたが、上期に先行した投資が想定以上に増加した事もあり、売上高139億7百万円（前年同期比11.7%増）、セグメント利益は3億79百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産の額は135億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億59百万円の減少となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が1億82百万円、有形固定資産が2億37百万円それぞれ増加し、現金及び預金が5億49百万円、商品及び製品が2億83百万円、その他流動資産が2億71百万円減少したことなどによるものがあります。

(負債)

当連結会計年度末の負債の額は112億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億85百万円の減少となりました。主な要因は、リース債務が4億5百万円、資産除去債務が1億9百万円それぞれ増加し、支払手形及び買掛金が1億81百万円、短期借入金が6億93百万円、長期借入金が4億92百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の額は23億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ73百万円の減少となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失58百万円、支払配当金88百万円及び自己株式62百万円増加などによるものであります。なお、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末の16.7%から17.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前当連結会計年度末に比べ5億49百万円減少し、17億95百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ収入が3億39百万円減少し、7億45百万円の収入（前期比31.3%減）となりました。主な要因は、仕入債務の減少による支出の増加6億26百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ支出が2億円増加し、4億46百万円の支出（前期比81.8%減少）となりました。主な要因は、関係会社株式の売却による収入の減少10億90百万円、有形固定資産の取得による支出の減少3億81百万円、関係会社株式の売却による収入の減少10億90百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ収入が1億56百万円減少し、8億46百万円の支出（前期6億90百万円の支出）となりました。主な要因は、短期借入金の減少6億63百万円、長期借入による収入の減少2億80百万円、自己株式の取得による支出の減少4億4百万円、セール・アンド・リースバックによる収入の増加3億62百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	32.1	28.1	19.6	16.7	17.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.5	40.2	26.8	36.6	34.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.1	21.9	107.6	7.9	10.5
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	7.8	6.5	1.3	15.9	11.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式除く）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、プリント事業においては、来期が再成長への初年度であり、当会計年度同様に直営店からのフランチャイズ化を引き続き推進するとともに、新設した自社大型工場を基盤とした新ブランドによるオンライン事業を早期に立ち上げ、新商品やサービスを開発、販売して収益構造転換をめざします。モバイル事業においては、引き続きキャリアショップ出店を継続するとともに、スマホ＝カメラというシナジーを生かし通信キャリアや家電量販店様等と共同して新しい形のスマホユーザー向けプリントサービスを創造していきます。

これらの施策により、通期の連結業績見通しといたしましては、売上高220億円（前期比0.8%減）、営業利益3億円（前期比390.0%増）、経常利益3億円（前期比220.3%増）、当期純利益2億円（前期当期純損失58百万円）を見通しております。

なお、配当につきましては、当社グループは、安定的な経営基盤の確保と内部留保の充実による財務体質の強化に努めるとともに、安定的な配当を継続実施していくことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり7円を予定しております。なお、次期の配当につきましては、同様に1株当たり7円を予定しております。

(5) 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社により構成されており、グループ会社ごとに製品・サービス別の事業活動を展開しております。事業内容は、プリントショップの経営とフランチャイズの展開並びにWebサイトを運営し、デジタルプリントサービス及び写真関連商材等の販売を営むプリント事業と携帯端末等の販売を営むモバイル事業としております。

当社グループの主要会社ごとの主要製品・サービスの事業活動は次のとおりであります。

報告セグメントの名称	主な取扱商品・サービス	主要な会社
プリント事業	デジタルプリントサービス	当社
	写真関連商材	(株)プラザクリエイイトスタッフサービス
	写真撮影サービス	(株)プラザクリエイイト
モバイル事業	携帯端末	

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外での事業展開がなく、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、同業他社の採用の動向を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,344,328	1,795,026
受取手形及び売掛金	1,846,684	2,029,231
商品及び製品	1,760,905	1,476,910
原材料及び貯蔵品	196,909	117,168
繰延税金資産	51,959	51,669
その他	965,092	693,726
流動資産合計	7,165,879	6,163,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,367,708	2,532,630
減価償却累計額	△927,388	△983,391
建物及び構築物（純額）	1,440,319	1,549,238
機械装置及び運搬具	2,886,930	2,348,368
減価償却累計額	△2,509,054	△2,182,672
機械装置及び運搬具（純額）	377,876	165,695
土地	1,511,248	1,511,248
リース資産	1,221,464	1,945,727
減価償却累計額	△378,205	△624,747
リース資産（純額）	843,259	1,320,980
建設仮勘定	153,039	73,126
その他	1,105,335	991,021
減価償却累計額	△808,372	△752,649
その他（純額）	296,962	238,371
有形固定資産合計	4,622,707	4,858,661
無形固定資産		
のれん	162,181	107,394
リース資産	121,876	127,305
その他	225,574	257,309
無形固定資産合計	509,632	492,010
投資その他の資産		
投資有価証券	82,540	69,397
長期貸付金	168,141	127,812
敷金及び保証金	1,777,177	1,761,673
その他	110,081	105,436
貸倒引当金	△12,289	△12,289
投資その他の資産合計	2,125,651	2,052,029
固定資産合計	7,257,991	7,402,701
繰延資産		
社債発行費	3,670	1,646
繰延資産合計	3,670	1,646
資産合計	14,427,541	13,568,081

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,565,821	1,384,614
未払金	589,042	557,343
1年内償還予定の社債	110,000	80,000
短期借入金	3,326,194	2,632,316
リース債務	273,695	441,113
未払法人税等	17,602	13,218
賞与引当金	138,257	124,735
その他	700,160	730,851
流動負債合計	6,720,773	5,964,193
固定負債		
社債	80,000	—
長期借入金	3,908,303	3,416,085
リース債務	819,173	1,225,151
繰延税金負債	35,299	62,453
退職給付に係る負債	103,512	99,446
資産除去債務	96,574	206,385
長期預り保証金	246,014	253,090
その他	4,969	2,050
固定負債合計	5,293,845	5,264,663
負債合計	12,014,619	11,228,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,211,781	1,228,496
利益剰余金	1,449,532	1,302,413
自己株式	△358,293	△295,807
株主資本合計	2,403,020	2,335,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,156	2,378
その他の包括利益累計額合計	8,156	2,378
新株予約権	1,744	1,744
純資産合計	2,412,922	2,339,224
負債純資産合計	14,427,541	13,568,081

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	21,991,488	22,172,286
売上原価	13,467,245	14,076,414
売上総利益	8,524,243	8,095,871
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	827,294	834,808
給料手当及び賞与	1,928,368	2,082,545
賞与引当金繰入額	136,288	122,913
雑給	1,419,948	1,166,307
賃借料	1,371,037	1,268,254
のれん償却額	49,372	49,765
その他	2,686,216	2,510,048
販売費及び一般管理費合計	8,418,525	8,034,642
営業利益	105,717	61,229
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,400	2,232
仕入割引	3,806	3,149
協賛金収入	45,576	49,072
受取手数料	7,173	15,314
助成金収入	4,106	2,300
償却債権取立益	13,925	10,645
その他	35,427	27,022
営業外収益合計	114,415	109,736
営業外費用		
支払利息	68,032	63,605
持分法による投資損失	284,715	—
その他	43,022	13,690
営業外費用合計	395,770	77,296
経常利益又は経常損失(△)	△175,636	93,668
特別利益		
固定資産売却益	61,567	20,499
投資有価証券売却益	137,263	57,496
関係会社株式売却益	11,598	—
受取補償金	89,884	—
特別利益合計	300,314	77,995
特別損失		
減損損失	128,194	162,543
店舗閉鎖損失	22,783	23,645
特別損失合計	150,978	186,189
税金等調整前当期純損失(△)	△26,300	△14,525
法人税、住民税及び事業税	17,602	13,266
法人税等調整額	2,263	30,501
法人税等合計	19,866	43,767
当期純損失(△)	△46,167	△58,292
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△46,167	△58,292

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純損失（△）	△46,167	△58,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△88,814	△5,778
その他の包括利益合計	△88,814	△5,778
包括利益	△134,981	△64,071
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△134,981	△64,071
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,187,511	1,563,886	△63,145	2,788,253
当期変動額					
剰余金の配当			△68,187		△68,187
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△46,167		△46,167
自己株式の取得				△754,418	△754,418
自己株式の処分		24,270		459,269	483,540
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	24,270	△114,354	△295,148	△385,232
当期末残高	100,000	1,211,781	1,449,532	△358,293	2,403,020

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	96,971	96,971	1,074	2,886,299
当期変動額				
剰余金の配当				△68,187
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△46,167
自己株式の取得				△754,418
自己株式の処分				483,540
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△88,814	△88,814	670	△88,144
当期変動額合計	△88,814	△88,814	670	△473,377
当期末残高	8,156	8,156	1,744	2,412,922

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,211,781	1,449,532	△358,293	2,403,020
当期変動額					
剰余金の配当			△88,826		△88,826
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△58,292		△58,292
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分		16,714		62,485	79,200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	16,714	△147,118	62,485	△67,918
当期末残高	100,000	1,228,496	1,302,413	△295,807	2,335,101

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,156	8,156	1,744	2,412,922
当期変動額				
剰余金の配当				△88,826
親会社株主に帰属する当期純損失（△）				△58,292
自己株式の取得				—
自己株式の処分				79,200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,778	△5,778	—	△5,778
当期変動額合計	△5,778	△5,778	—	△73,697
当期末残高	2,378	2,378	1,744	2,339,224

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△26,300	△14,525
減価償却費	635,296	672,994
減損損失	128,194	162,543
のれん償却額	49,372	49,765
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△9,644	△4,066
受取利息及び受取配当金	△4,400	△2,232
支払利息	68,032	63,605
持分法による投資損益（△は益）	284,715	—
固定資産売却損益（△は益）	△61,567	△20,488
売上債権の増減額（△は増加）	△269,186	△182,546
たな卸資産の増減額（△は増加）	△181,208	363,735
仕入債務の増減額（△は減少）	445,621	△181,206
その他	107,944	△86,955
小計	1,166,869	820,624
利息及び配当金の受取額	4,325	2,230
利息の支払額	△68,670	△59,835
法人税等の支払額	△18,148	△17,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,084,375	745,348
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,148,318	△766,885
有形固定資産の売却による収入	35,341	260,880
無形固定資産の取得による支出	△72,731	△105,868
投資有価証券の売却による収入	223,550	69,167
関係会社株式の売却による収入	1,090,560	—
関係会社株式の取得による支出	△147,000	—
その他	△227,177	96,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△245,774	△446,705
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	206,600	△456,600
長期借入れによる収入	2,130,000	1,850,000
長期借入金の返済による支出	△2,661,738	△2,579,496
社債の償還による支出	△130,000	△110,000
自己株式の処分による収入	483,540	79,200
自己株式の取得による支出	△754,418	—
配当金の支払額	△68,066	△88,271
リース債務の返済による支出	△277,278	△284,512
セール・アンド・リースバックによる収入	380,121	742,878
その他	670	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△690,570	△846,801
現金及び現金同等物に係る換算差額	△105	△1,144
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	147,926	△549,302
現金及び現金同等物の期首残高	2,196,402	2,344,328
現金及び現金同等物の期末残高	2,344,328	1,795,026

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

主な連結子会社名は、「1. 経営成績等の概況 (5) 企業集団の状況」に記載しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

原則として時価法によっております。

③ たな卸資産

イ. 商品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

また、一部の商品は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

ロ. 製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

ハ. 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

ニ. 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15～47年
機械装置及び運搬具	5～6年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 自社利用ソフトウェア
 見込利用可能期間（3～5年）で償却しております。
- ③ リース資産（借手）
 イ．所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
 ロ．所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ④ 長期前払費用
 均等償却によっております。
- (3) 繰延資産の処理方法
 社債発行費については社債償還期間（5年間）にわたり均等償却しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を個別に検討して算出した貸倒見積額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
 一部の国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理によっております。
 なお、金利スワップ取引のうち、「金利スワップの特例処理」（金融商品に関する会計基準注解（注14））の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- イ．ヘッジ手段
 金利スワップ取引
- ロ．ヘッジ対象
 将来の相場（金利）の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金
- ③ ヘッジ方針
 金利リスクのある借入金については、金利スワップ取引により金利リスクをヘッジしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、両者の変動額を基礎にして検証しておりますが、ヘッジ対象及びヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間
 のれんは、均等償却（5年）又は一括償却しております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (10) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。

（会計方針の変更等）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グループ会社ごとに製品・サービス別の事業活動を展開しております。したがって、当社グループの事業単位は、グループ会社別のセグメントから構成されており、主要事業として「プリント事業」、「モバイル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プリント事業」は、フォトショップのフランチャイズの展開及びフォトショップの経営（一部の店舗においてプリントサービスとスマートフォン等携帯端末を取り扱う複合ショップを展開）並びにWebサイトを運営し、主にデジタルプリントサービス及び写真関連商材等を販売しております。「モバイル事業」は、携帯ショップを運営し、携帯端末等を販売しております。また、当社グループの資金調達は、「プリント事業」が一括して行い、「モバイル事業」に貸し付けております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益であり、その会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社グループは、事業セグメントへの負債の配分は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	プリント事 業	モバイル事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,533,988	12,446,684	21,980,673	10,815	21,991,488	—	21,991,488
セグメント間の内部売 上高又は振替高	103,530	—	103,530	—	103,530	△103,530	—
計	9,637,519	12,446,684	22,084,204	10,815	22,095,019	△103,530	21,991,488
セグメント利益又は損失 (△)	△569,868	396,428	△173,440	△2,196	△175,636	—	△175,636
セグメント資産	10,744,585	3,957,911	14,702,496	—	14,702,496	△274,954	14,427,541
その他の項目							
減価償却費	588,060	47,217	635,277	18	635,296	—	635,296
のれん償却額	500	48,872	49,372	—	49,372	—	49,372
受取利息	5,384	1	5,385	—	5,385	△5,125	259
支払利息	65,580	7,577	73,157	—	73,157	△5,125	68,032
持分法投資損失 (△)	△284,715	—	△284,715	—	△284,715	—	△284,715
持分法適用会社への投 資額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	852,349	149,435	1,001,784	—	1,001,784	—	1,001,784

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ブライダル事業等を含んでおりま
す。

2. 調整額は、各項目のセグメント間取引消去額によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	プリント事 業	モバイル事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,264,419	13,907,866	22,172,286	—	22,172,286
セグメント間の内部売 上高又は振替高	108,311	—	108,311	△108,311	—
計	8,372,731	13,907,866	22,280,597	△108,311	22,172,286
セグメント利益又は損失 (△)	△286,004	379,673	93,688	—	93,668
セグメント資産	10,470,996	3,436,959	13,907,955	△288,165	13,568,081
その他の項目					
減価償却費	616,959	56,035	672,994	—	672,994
のれん償却額	893	48,872	49,765	—	49,765
受取利息	6,134	0	6,135	△5,125	1,009
支払利息	62,413	6,317	68,731	△5,125	63,605
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,512,758	216,316	1,729,075	—	1,729,075

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 平成28年6月をもって「その他」の区分に含まれておりましたブライダル事業を撤退しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	190円01銭	181円35銭
1株当たり当期純損失（△）	△3円52銭	△4円54銭

（注）1. 前連結会計年度および当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失（△） （千円）	△46,167	△58,292
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純損失（△）（千円）	△46,167	△58,292
普通株式の期中平均株式数（株）	13,119,969	12,829,184
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	平成27年7月10日取締役会決議に よる新株予約権（新株予約権の数 2,795個） 平成28年8月9日取締役会決議に よる新株予約権（新株予約権の数 3,214個）	同左 同左

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,723,325	1,274,126
受取手形	1,790	—
売掛金	73,321	35,802
商品及び製品	28,828	—
前渡金	4,998	252
前払費用	10,385	4,630
繰延税金資産	51,959	51,669
未収入金	245,177	212,811
その他	15,479	10,246
流動資産合計	2,155,266	1,589,539
固定資産		
有形固定資産		
建物	233,048	22,006
構築物	36	—
機械及び装置	2,772	—
車両運搬具	4,858	683
工具、器具及び備品	6,177	425
土地	1,563,361	40,200
有形固定資産合計	1,810,254	63,314
無形固定資産		
ソフトウェア	16,210	2,500
その他	3,111	3,111
無形固定資産合計	19,321	5,611
投資その他の資産		
投資有価証券	82,540	69,397
関係会社長期貸付金	7,827,379	7,591,179
長期前払費用	10,494	19
敷金及び保証金	76,277	35,612
その他	34,375	34,353
貸倒引当金	△1,839,750	△1,914,860
投資その他の資産合計	6,191,317	5,815,701
固定資産合計	8,020,893	5,884,628
繰延資産		
社債発行費	3,670	1,646
繰延資産合計	3,670	1,646
資産合計	10,179,830	7,475,814

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,846	—
1年内償還予定の社債	110,000	80,000
短期借入金	806,600	350,000
1年内返済予定の長期借入金	2,441,594	1,556,760
未払金	96,434	125,504
未払費用	53,795	86,513
未払法人税等	3,800	1,210
預り金	31,606	67,999
前受収益	11,942	1,792
賞与引当金	16,247	5,527
その他	27,676	399
流動負債合計	3,614,543	2,275,706
固定負債		
社債	80,000	—
長期借入金	3,862,053	2,763,510
繰延税金負債	7,910	2,687
資産除去債務	20,211	15,125
長期預り保証金	109,830	—
固定負債合計	4,080,005	2,781,323
負債合計	7,694,549	5,057,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	265,346	265,346
その他資本剰余金	946,435	963,149
資本剰余金合計	1,211,781	1,228,496
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,521,891	1,381,972
利益剰余金合計	1,521,891	1,381,972
自己株式	△358,293	△295,807
株主資本合計	2,475,380	2,414,661
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,156	2,378
評価・換算差額等合計	8,156	2,378
新株予約権	1,744	1,744
純資産合計	2,485,281	2,418,784
負債純資産合計	10,179,830	7,475,814

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当事業年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
売上高	1,348,088	945,677
売上原価	401,307	232,578
売上総利益	946,781	713,099
販売費及び一般管理費	788,921	625,345
営業利益	157,859	87,754
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	98,655	92,864
その他	12,375	8,319
営業外収益合計	111,030	101,183
営業外費用		
支払利息	47,887	39,322
貸倒引当金繰入額	131,817	75,110
その他	11,326	5,495
営業外費用合計	191,030	119,927
経常利益	77,860	69,010
特別利益		
固定資産売却益	13,000	—
投資有価証券売却益	137,263	57,496
特別利益合計	150,263	57,496
特別損失		
関係会社株式売却損	742,141	—
関係会社株式評価損	—	173,241
固定資産除却損	—	4,086
特別損失合計	742,141	177,327
税引前当期純損失（△）	△514,017	△50,820
法人税、住民税及び事業税	3,800	1,210
法人税等調整額	△318	△938
法人税等合計	3,481	271
当期純損失（△）	△517,499	△51,092

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	265,346	922,165	1,187,511	2,107,578	2,107,578	△63,145	3,331,944
当期変動額								
剰余金の配当					△68,187	△68,187		△68,187
当期純損失(△)					△517,499	△517,499		△517,499
自己株式の取得							△754,418	△754,418
自己株式の処分			24,270	24,270			459,269	483,540
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	24,270	24,270	△585,686	△585,686	△295,148	△856,564
当期末残高	100,000	265,346	946,435	1,211,781	1,521,891	1,521,891	△358,293	2,475,380

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	96,971	96,971	1,074	3,429,990
当期変動額				
剰余金の配当				△68,187
当期純損失(△)				△517,499
自己株式の取得				△754,418
自己株式の処分				483,540
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△88,814	△88,814	670	△88,144
当期変動額合計	△88,814	△88,814	670	△944,709
当期末残高	8,156	8,156	1,744	2,485,281

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	100,000	265,346	946,435	1,211,781	1,521,891	1,521,891	△358,293	2,475,380	
当期変動額									
剰余金の配当					△88,826	△88,826		△88,826	
当期純損失（△）					△51,092	△51,092		△51,092	
自己株式の取得							—	—	
自己株式の処分			16,714	16,714			62,485	79,200	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	16,714	16,714	△139,918	△139,918	62,485	△60,718	
当期末残高	100,000	265,346	963,149	1,228,496	1,381,972	1,381,972	△295,807	2,414,661	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	8,156	8,156	1,744	2,485,281
当期変動額				
剰余金の配当				△88,826
当期純損失（△）				△51,092
自己株式の取得				—
自己株式の処分				79,200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,778	△5,778	—	△5,778
当期変動額合計	△5,778	△5,778	—	△66,497
当期末残高	2,378	2,378	1,744	2,418,784